

令和元年度 決算の概要

令和2年8月



令和元年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会９月定例会に提出すること
となります。

《目 次》

1	決算の状況（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	4
	（1）歳出決算（性質別）	4
	（2）歳出決算（目的別）	5
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	6
	（1）市税の決算額	6
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	7
5	市債の状況	8
	（1）市債発行額の推移	9
	（2）市債現在高の推移	9
	（3）全会計における市債現在高	10
6	ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況	12
	（1）ふるさと寄附金（しぞ～かふるさと応援寄附金）の使途状況	12
	（2）競輪事業収入の使途状況	13
	（3）宝くじ収益金の使途状況	13
7	特別会計の状況	14
8	公営企業会計の状況	15
9	基金の状況	16
	（1）財政調整基金の状況	17
	（2）特定目的基金の状況	17
10	財政指標の状況	18

1 決算の状況（一般会計）

令和元年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 3,233 億 5,764 万円（前年度比 2.8%増）

歳出総額が 3,153 億 9,162 万円（同 2.9%増）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支額は 50 億 8,794 万円（同 4.4%減）となりました。

※ 文章中の金額は、1 万円未満を四捨五入しています。

【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

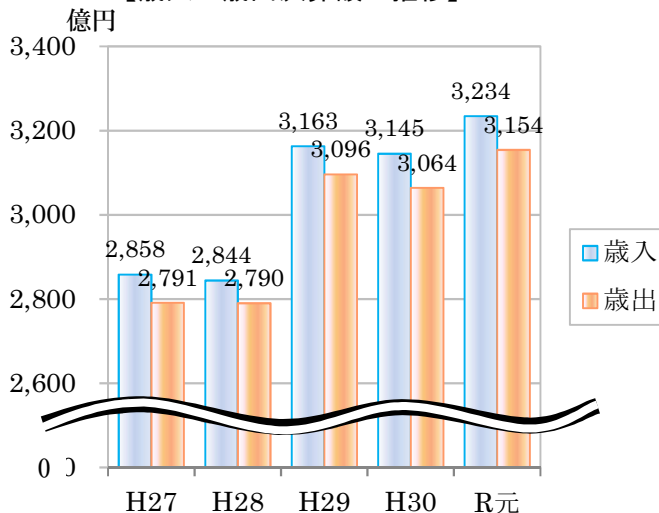
区 分	決算額（千円）		増減額（千円） (A) - (B)	増減率 (%)
	R 元 (A)	H 3 0 (B)		
歳入総額 ①	323,357,636	314,526,000	8,831,636	2.8
歳出総額 ②	315,391,616	306,399,123	8,992,493	2.9
歳入歳出差引額 ①-②=③	7,966,020	8,126,877	△160,857	△2.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2,878,083	2,805,482	72,601	2.6
実質収支 ③-④=⑤	5,087,937	5,321,395	△233,458	△4.4

歳出決算の推移をみると、28 年度は、年金生活者等支援臨時給付金給付事業費や私立こども園等に対する給付費等が増加したものの、繰出金、公債費等の減少により、ほぼ横ばい、29 年度は、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費が皆増したため大幅に増加、30 年度は年金生活者等支援臨時給付金給付事業費の皆減や、私立こども園等の整備費補助金等の減により減少しました。

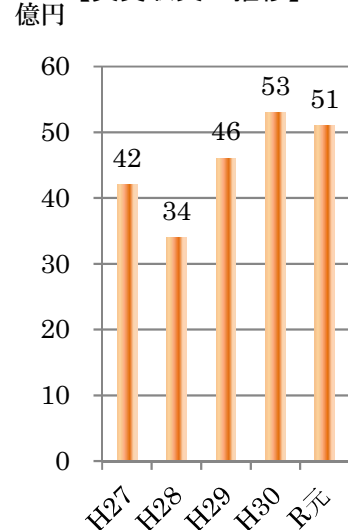
元年度はエアコン整備等の校舎等改修事業費、私立こども園・保育所等給付費の増や、海洋文化施設建設事業費が皆増により 30 年度に比べ約 90 億円（2.9%）増加しました。

また、実質収支は、30 年度は市税や地方消費税交付金・地方交付税等の増収により増加、元年度は道府県民税所得割臨時交付金・地方消費税交付金等の減収により 30 年度に比べて約 2.3 億円（4.4%）減少しました。

【歳入・歳出決算額の推移】



【実質収支の推移】



3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、3,153億9,162万円
 で前年度と比べ、89億9,249万円（2.9%）増加しました。

(1) 歳出決算（性質別）

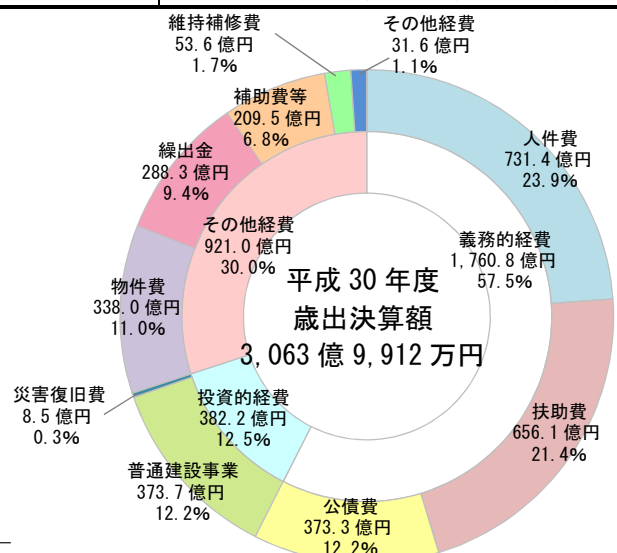
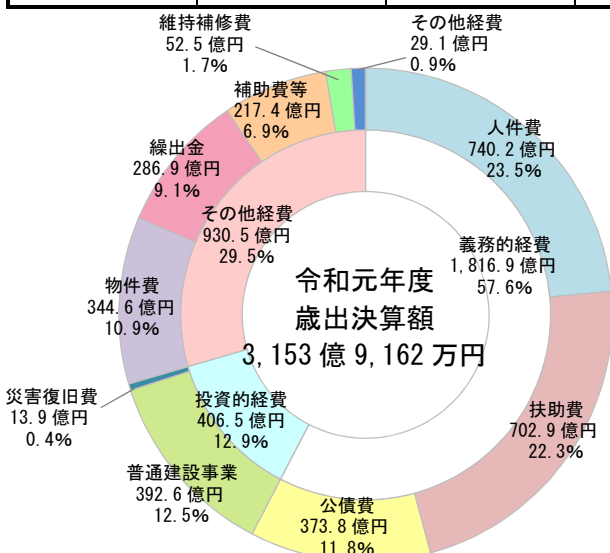
歳出性質別の主な内訳は、人件費740億1,916万円（構成比23.5%）、扶助費702億9,562万円（22.3%）、普通建設事業費392億6,313万円（12.5%）です。

前年度との比較では、私立こども園等に対する給付費や自立支援給付費等の増などにより扶助費が約47億円、エアコン整備等の校舎等改修事業費の増や海洋文化施設建設事業費の皆増により普通建設事業費が約19億円、退職手当の増により人件費が約9億円、企業立地促進事業費補助金の増などにより補助費等が約8億円増加したことにより、歳出全体では約90億円増加しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R元 (A)	H30 (B)		
歳出決算額	315,391,616	306,399,123	8,992,493	
義務的経費	181,696,295	176,081,302	5,614,993	
人件費	74,019,164	73,138,419	880,745	退職手当+9.6億
扶助費	70,295,617	65,610,700	4,684,917	私立こども園・保育所等給付費+11.1億円、自立支援給付費+7.3億円、子育てのための施設等利用給付費+6.9億円、生活保護扶助費+6.4億円、障害児施設給付費+6.1億円、児童扶養手当+5.8億円
公債費	37,381,514	37,332,183	49,331	元金+6.0億円、利子△5.5億円
普通建設事業費	39,263,134	37,368,165	1,894,969	校舎等改修事業費+39.1億円、海洋文化施設建設事業費+9.8億円、道路改良事業費+7.0億円、体育館大規模改修事業費△9.9億円、新IC整備事業△9.1億円、公園整備費△6.6億円、三保松原ビジターセンター建設事業費△6.2億円
物件費	34,457,619	33,801,439	656,180	学校給食センター管理運営経費+2.6億円、ごみ等収集経費+1.6億円、埋蔵文化財発掘調査事業+1.3億円、住民情報システム運営管理費+1.1億円
補助費等	21,738,072	20,954,335	783,737	静岡病院運営費負担金+3.3億円、企業立地促進事業補助金+2.9億円、プレミアム付商品券事業+2.9億円、私立幼稚園就園奨励費補助金△2.7億円



(2) 歳出決算（目的別）

歳出目的別の主な内訳は、民生費 1,020 億 3,510 万円（構成比 32.4%）、教育費 512 億 3,295 万円（16.2%）、土木費 431 億 8,185 万円（13.7%）です。

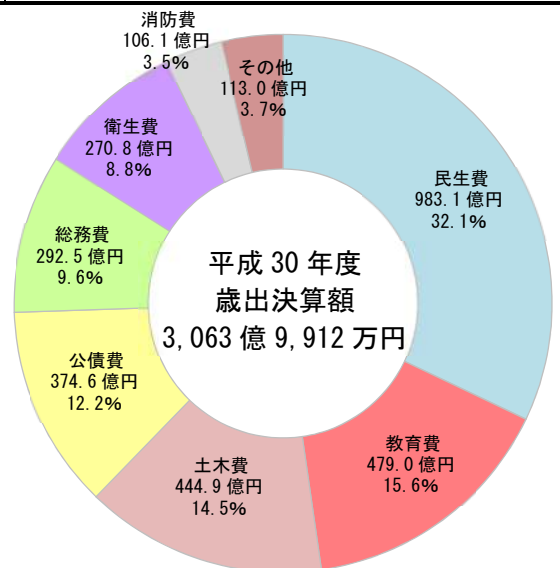
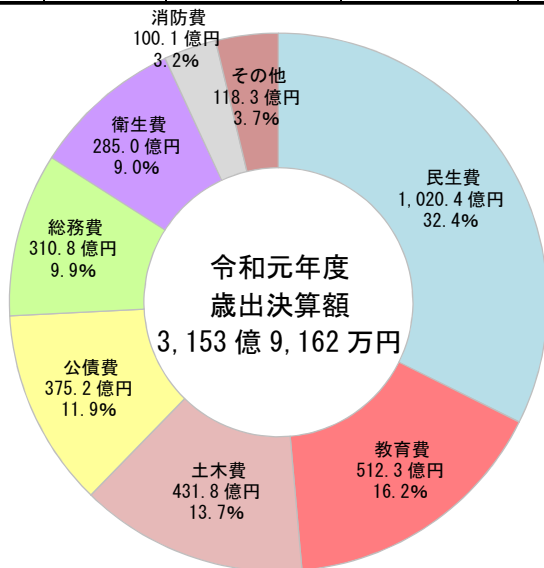
前年度との比較では、土木費が新 I C 整備事業費等の減少により約 13 億円減少しました。

一方、民生費が私立こども園・保育所等給付費等の増により約 37 億円、教育費がエアコン整備等に伴う校舎等改修事業費等の増により約 33 億円増加しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 元 (A)	H 3 0 (B)		
歳出決算額	315,391,616	306,399,123	8,992,493	
民生費	102,035,104	98,311,550	3,723,554	私立こども園・保育所等給付費+13.8億円、障害児施設給付費+6.4億円、児童扶養手当+5.9億円、介護保険事業会計繰出金+5.4億円、自立支援給付費+5.2億円
教育費	51,232,954	47,901,761	3,331,193	校舎等改修事業費+39.1億円、子育てのための施設等利用給付費+6.4億円、退職手当+2.6億円、三保松原ビジターセンター建設事業費△6.2億円、体育館大規模改修事業費△9.9億円、
土木費	43,181,847	44,490,737	△1,308,890	新 I C 整備事業費△8.9億円、公園整備事業費△6.5億円、呉服町第二地区再開発事業補助金△4.8億円、道路改良事業費+7.0億円
公債費	37,515,846	37,464,028	51,818	元金+6.0億円、利子△5.5億円
総務費	31,075,512	29,249,823	1,825,689	海洋文化施設建設事業費+10.1億円、退職手当+7.0億円、生涯学習交流館耐震補強工事費+1.9億円、住民情報システム運営管理費+1.1億円、三保生涯学習交流館建設事業費△2.2億円
衛生費	28,503,636	27,080,072	1,423,564	静岡病院運営費負担金+3.3億円、清水ストックヤード建設費+2.6億円、自立支援給付費+2.3億円、子ども医療費助成費+1.6億円、ごみ等収集経費+1.6億円、難病医療費+1.5億円、病院事業負担金+1.5億円
消防費	10,009,162	10,610,556	△601,394	常備消防装備整備費△2.9億円、管理運営経費△2.7億円、防災施設等整備事業費△1.2億円



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

令和元年度の市税決算額は、1,426億256万円

前年度と比べ、26億8,086万円（1.9%）増収しました。

前年度との比較では、法人市民税が前年度特別利益を計上した法人があったことにより反動を受けたこと等で約4億円の減収となったものの、個人市民税が小中学校教職員関係経費の財源移行等により約25億円の増収、固定資産税は家屋の新增築による増等により約5億円の増収となりました。これらにより、市税全体では約27億円の増収となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R元 (A)	H30 (B)		
市 税 決 算 額	142,602,556	139,921,698	2,680,858	
個人市民税	57,003,928	54,518,718	2,485,210	小中学校教職員関係経費の財源移行による増+16.8億円、一人あたり所得の増+8.0億円
法人市民税	11,467,265	11,911,087	△443,822	前年度特別利益を計上した法人があったことによる反動減
固定資産税	53,522,650	53,037,080	485,570	家屋の新增築による増+5.8億円、土地価格の下落による減△1.8億円
市たばこ税	4,191,503	4,173,681	17,822	課税本数の減△1.7億円、税制改正（税率引上げ）による影響+1.9億円
事業所税	4,133,667	4,151,474	△17,807	課税対象の減
都市計画税	10,658,161	10,571,436	86,725	家屋の新增築による増+1.1億円、土地価格の下落による減△0.4億円

市税決算額は、平成30年度から引き続き小中学校教職員関係経費の財源移行等により大きく増収しました。

また、令和元年度の市税収納率は98.9%（前年比0.2ポイント増）でした。直近5年では、前年度比で0.2～0.7ポイントの増で推移しています。

【市税決算額の推移】



(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

令和元年度の地方譲与税・県税交付金決算額は、**229億3,022万円**
前年度と比べ、**31億5,845万円(12.1%)**減少しました。

前年度との比較では、地方譲与税は、地方揮発油譲与税が減少したものの、令和元年度より森林環境譲与税が新設されたこと等により約0.2億円の増加、県税交付金は、小中学校教職員関係経費が道府県民税所得割臨時交付金から市税に財源移行したことや地方消費税交付金が減少したことにより、約32億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	R元 (A)	H30 (B)	
地方譲与税・県税交付金	22,930,223	26,088,676	△3,158,453
地方譲与税	2,329,785	2,305,662	24,123
地方揮発油譲与税	879,602	988,569	△108,967
森林環境譲与税	100,971	0	100,971
県税交付金	20,600,438	23,783,014	△3,182,576
道府県民税所得割臨時交付金	0	1,657,858	△1,657,858
地方消費税交付金	13,188,786	14,204,012	△1,015,226
自動車取得税交付金	470,494	924,059	△453,565

【消費税率引上げに伴う「増収分」の用途について】

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（約53.7億円）は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源	一 般	財 源	
				うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	22,497,844	9,027,510	13,470,334	1,269,572
	児童福祉事業	39,344,408	24,062,107	15,282,301	1,440,348
	生活保護事業	15,379,745	11,586,284	3,793,461	357,531
	小計	77,221,997	44,675,901	32,546,096	3,067,451
社会保険	国民健康保険事業	4,065,067	2,478,447	1,586,620	149,538
	介護保険事業	8,656,202	311,207	8,344,995	786,511
	後期高齢者医療事業	1,619,823	1,214,930	404,893	38,161
	小計	14,341,092	4,004,584	10,336,508	974,210
保健衛生	保健衛生事業	1,577,052	340,168	1,236,884	116,576
	保健予防事業	5,615,703	2,106,952	3,508,751	330,698
	健康対策事業	4,265,290	374,277	3,891,013	366,726
	病院事業	5,409,537	0	5,409,537	509,846
	小計	16,867,582	2,821,397	14,046,185	1,323,846
合計	108,430,671	51,501,882	56,928,789	5,365,507	

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、390億2,800万円
前年度と比べ、32億9,040万円（9.2%）の増額となりました。

その内訳は、通常債が231億3,060万円（構成比59.3%）、臨時財政対策債が158億9,740万円（40.7%）です。

前年度との比較では、通常債において地方道路整備事業債や防災対策事業債などが減少した一方で、学校教育施設等整備事業債や緊急防災・減災事業債などが増加したことにより約65億円の増額、合併特例債は平成29年度債（30年度への繰越を含む）で借入が終了したことにより約1億円の減額、臨時財政対策債が約31億円の減額となりました。

【市債決算額の前年度との比較】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R元 (A)	H30 (B)		
市債決算額	39,028,000	35,737,600	3,290,400	
通常債	23,130,600	16,623,300	6,507,300	学校教育施設等整備事業債+22.0億円 公共施設等適正管理推進事業債+16.5億円 緊急防災・減災事業債+7.3億円 防災対策事業債△1.1億円 地方道路等整備事業債△4.5億円
合併特例債	0	80,900	△80,900	平成29年度債（30年度への繰越を含む）で借入終了
臨時財政対策債	15,897,400	19,033,400	△3,136,000	普通交付税から臨時財政対策債への振替の抑制による減少

◎ 通常債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

○ 緊急防災・減災事業債

防災対策事業のうち、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災及び減災のための事業の財源として発行する市債で、その返済額の70%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎ 合併特例債（旧市町村合併特例債）

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度及びこれに続く10年度に限り借入ができる市債で、その返済額の70%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。旧市町村合併特例債は平成27年度債、旧市町村合併推進債は平成29年度債（30年度への繰越を含む）でそれぞれ最終となりました。

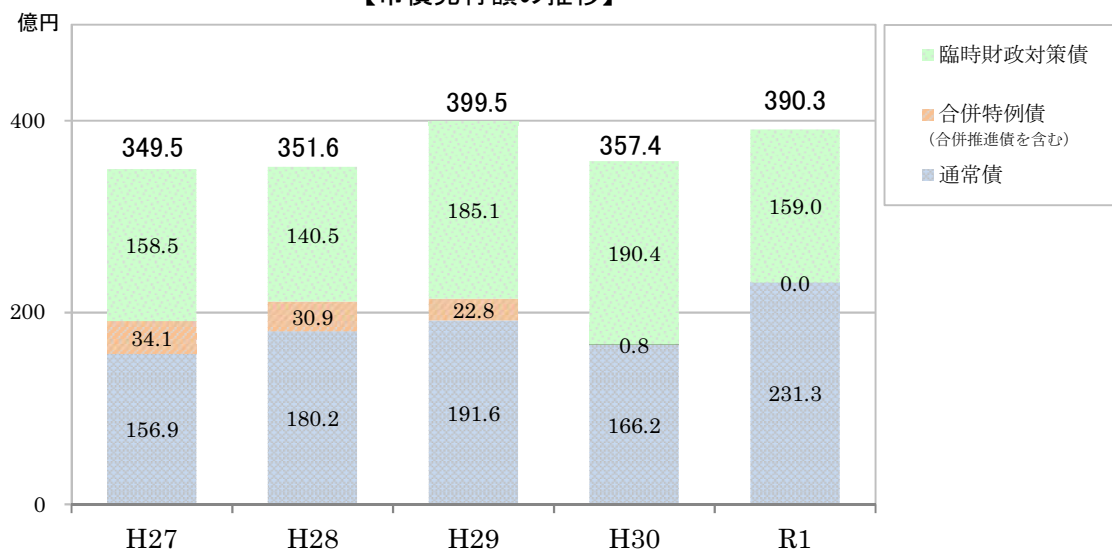
◎ 臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる市債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(1) 市債発行額の推移

小中学校教職員関係経費の権限移譲などに伴い臨時財政対策債が増加した平成 29 年度を除いて約 350 億円で推移していました。令和元年度は、前年度と比べ、臨時財政対策債が約 31 億円減少しましたが、通常債が約 65 億円増加したことにより、全体では、約 33 億円増加しました。

【市債発行額の推移】



(2) 市債現在高の推移

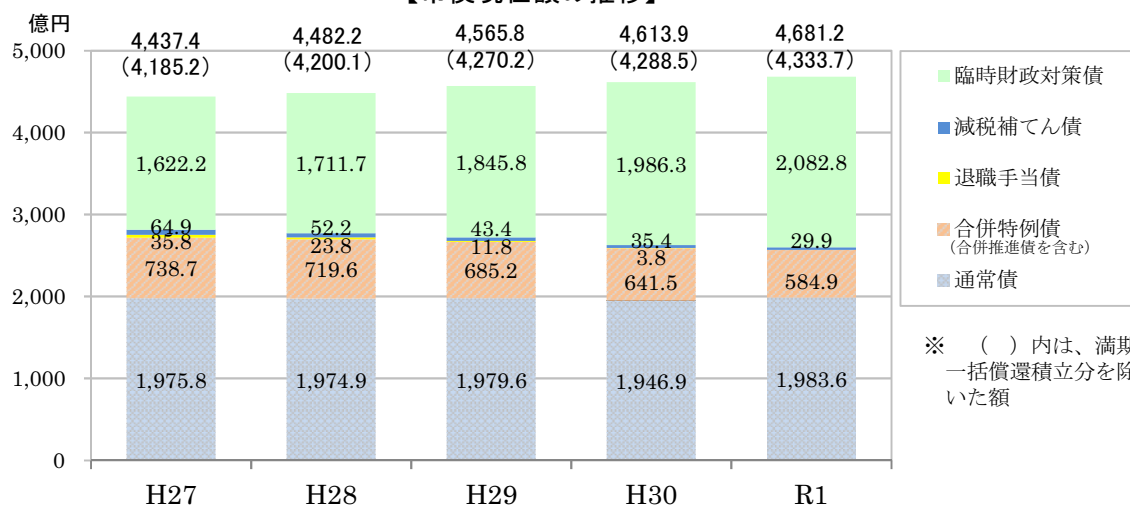
令和元年度末の一般会計市債現在高は、**4,681 億 2,108 万円**
前年度末に比べて、**67 億 3,259 万円 (1.5%) の増加** となりました。

市民一人あたりに換算すると、**約 67 万 2 千円**、前年度に比べ**約 1 万円の増加** となりました。
※令和 2 年 3 月 31 日付、住民基本台帳人口 696,367 人より算出

満期一括償還積立分を除いた現在高は、**4,333 億 7,108 万円**
前年度末に比べて、**45 億 2,259 万円 (1.1%) の増加** となりました。

前年度との比較では、合併特例債の現在高は約 585 億円で約 57 億円減少したものの、通常債は約 1,984 億円で約 37 億円、臨時財政対策債は約 2,083 億円で約 97 億円増加しました。

【市債現在額の推移】



※ () 内は、満期一括償還積立分を除いた額

(3) 全会計における市債現在高

全会計における令和元年度末の市債現在高は、**6,741億2,584万円**
前年度に比べ、**50億4,444万円(0.8%)の増加**となりました。

市民一人あたりに換算すると、**約96万8千円**、前年度に比べ**約1万円の増加**となりました。

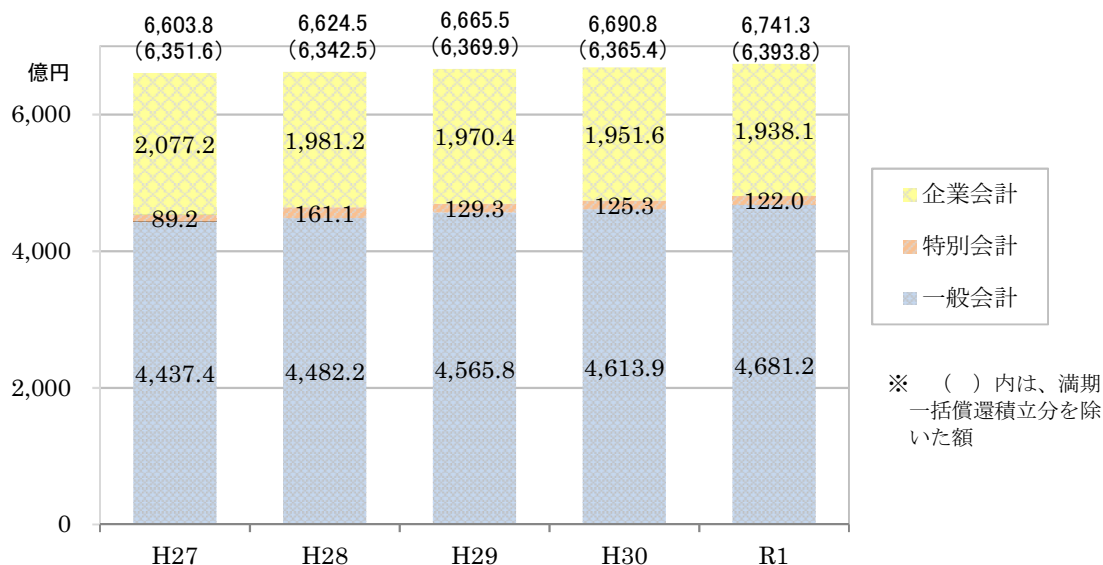
満期一括償還積立分を除いた全会計における令和元年度末の市債現在高は、**6,393億7,584万円**
前年度に比べ、**28億3,444万円(0.4%)の増加**となりました。

一般会計における現在高は約4,681億円で、前年度との比較では、合併特例債が約57億円減少しているものの、通常債が約37億円、臨時財政対策債が約97億円増加したことなどにより、約67億円増加しました。

特別会計における現在高は約122億円で、前年度との比較では、駐車場事業会計で約1億円、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計において約2億円減少したことなどにより、約3億円減少しました。

企業会計における現在高は約1,938億円で、前年度との比較では、病院事業会計が約1億円増加しましたが、水道事業会計が約2億円、下水道事業会計が約13億円とそれぞれ減少したことにより、約14億円減少しました。

【全会計における市債現在高の推移】



市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化、清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っています。

6 ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

(1) ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

5千円以上ご寄附いただいた個人への返礼品贈呈のほか、ふるさと納税サイト自治体ページでの動画配信、PRイベント（首都圏）への参加、各種媒体への広告掲出を行うなど、ふるさと寄附金を通じたシティプロモーションを展開しています。

令和元年度の決算額は2億3,211万円（10,776件）で、前年度の1億8,527万円（9,810件）から4,684万円（966件）の増加となりました。いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。



清水港開港120周年記念事業を実施しました。



天正期（豊臣方）の金箔瓦が発見されました。



10件の商品をしぞおか女子きらっ☆ブランドに認定しました。

活用事業一覧

単位：千円

6つの施策メニュー（A）	事業内容	充当額
駿府城天守台発掘調査	駿府城天守台発掘調査事業	39,987
清水港振興	清水港開港120周年記念事業の開催 ほか	30,290
三保松原保全・活用	老齢大木の樹勢回復事業、松原保全ボランティア活動支援 ほか	37,939
日本平動物園 魅力バージョンアップ	ホッキョクグマに活魚のプレゼント、動物の特徴を観察できるイベント ほか	30,730
オクシズ／南アルプスユネスコ エコパークの環境保全・活用	中山間地振興、オクシズスポーツツーリズム事業、ライチョウ、高山植物などの調査・保護活動 ほか	38,371
しぞおか女子きらっ☆プロジェクト	しぞおか女子きらっ☆ブランド認定商品PR、女性活躍支援事業	2,720

※1 「市長にお任せ」として受入れた寄附金も含まれます。

5つの分野別メニュー（B）	分野に含まれる事業の例	充当額
観光交流、農林水産、商工	外客誘致推進事業、しぞまえ鮮魚普及事業 ほか	3,483
子ども・教育	子ども医療費助成、小学校教育用情報通信機器等整備 ほか	27,619
健康・福祉	がん検診費、重度心身障害者医療費助成、清水病院事業 ほか	8,174
社会基盤、防災・消防	救急車両購入、自転車利用促進 ほか	10,546
文化・スポーツ	清水エスパルス応援事業、文化振興事業補助 ほか	2,257

総計（A）+（B）	232,116
-----------	---------

(2) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられ、市の福祉や教育の分野で活用されています。令和元年度の決算額は1.5億円で、前年度から2.5億円減少しました。



児童クラブ室整備事業
(児童福祉)



小学校校舎改修事業
(教育)

(単位:千円)

分野	事業内容	充当額
児童福祉	児童クラブ室整備事業	50,000
教育	小学校校舎改修事業	100,000
合計		150,000

(3) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。令和元年度の決算額は、16億6,575万円で、前年度から3,471万円増加しました。



文化会館等施設管理運営事業
(芸術・文化の振興)



こどもクリエイティブタウン管理運営事業
(地域経済の活性化)

(単位:千円)

区分	主な事業内容	充当額	
増進を事業目的とする他の公益事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000
	高齢化・少子化等への対応	子育て支援施設運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	707,300
	芸術・文化の振興	文化会館等施設管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	508,000
	災害の予防	防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	50,000
	地域経済の活性化	産学交流センター等管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	156,500
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 地球温暖化対策補助事業 ほか	233,921
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	29	
合計		1,665,750	

7 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、令和元年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ14の特別会計があります。

各特別会計の令和元年度歳出決算額を前年度と比較すると、公債管理事業会計は、市場公募債に係る元金償還金及び積立金が増加したことなどにより約32億円の増加、介護保険事業会計は、介護サービス利用者の増に伴う保険給付費の増などにより約13億円増加しました。

一方、競輪事業会計は、平成30年度に本市で開催された特別競輪（KEIRIN グランプリ）が、令和元年度には開催されなかったことなどにより約123億円の減少、国民健康保険事業会計は、被保険者数の減により保険給付費が減少したことなどにより約15億円減少しました。

【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	R元 実質収支
	R元 (A)	H30 (B)		
電気事業経営記念基金会計	529,837	484,436	45,401	98
土地区画整理清算金会計	3,894	11,360	△7,466	32
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金会計	355,518	375,076	△19,558	149,312
公債管理事業会計	64,121,329	60,940,956	3,180,373	0
競輪事業会計	13,427,607	25,720,746	△12,293,139	353,273
国民健康保険事業会計	69,320,931	70,837,595	△1,516,664	1,140,665
簡易水道事業会計	275,208	193,819	81,389	9,378
農業集落排水事業会計	326,006	302,263	23,743	1,628
駐車場事業会計	172,360	263,286	△90,926	143
介護保険事業会計	67,268,457	65,921,063	1,347,394	238,544
介護保険サービス会計	59,696	58,856	840	100
中央卸売市場事業会計	611,532	623,323	△11,791	40,003
後期高齢者医療事業会計	8,971,459	8,641,221	330,238	300,707
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	965,549	984,888	△19,339	0

8 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の3会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

病院事業会計は、総収益 126 億 6,367 万円に対し総費用 126 億 5,826 万円で、当年度純利益は 541 万円となりました。

水道事業会計は、総収益 99 億 8,667 万円に対し総費用 88 億 2,052 万円で、当年度純利益は 11 億 6,616 万円となりました。

下水道事業会計は、総収益 212 億 1,945 万円に対し総費用 201 億 1,498 万円で、当年度純利益は 11 億 447 万円となりました。

【公営企業会計の状況】

単位：千円

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益 ①	12,663,669	9,986,673	21,219,447
営業収益	9,616,193	9,289,103	15,170,087
うち一般会計負担金	617,265	0	5,545,630
営業外収益	3,047,476	697,570	6,049,360
うち一般会計負担金	1,050,852	0	1,405,135
うち一般会計補助金	1,880,000	59,527	0
特別利益	0	0	0
総費用 ②	12,658,261	8,820,517	20,114,977
営業費用	12,041,930	8,107,654	17,568,103
営業外費用	616,331	712,863	2,546,874
特別損失	0	0	0
当年度純利益 ③ (=①-②)	5,408	1,166,156	1,104,470
前年度繰越利益剰余金 ④	△1,314,565	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	0	1,683,161	632,927
当年度未処分利益剰余金 ⑥ (=③+④+⑤)	△1,309,157	2,849,317	1,737,397

9 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における令和元年度末基金残高（見込み）は、295億4,305万円、前年度末と比べ、8億1,734万円（2.7%）減少しました。

【主な基金の状況】（5月末現在）

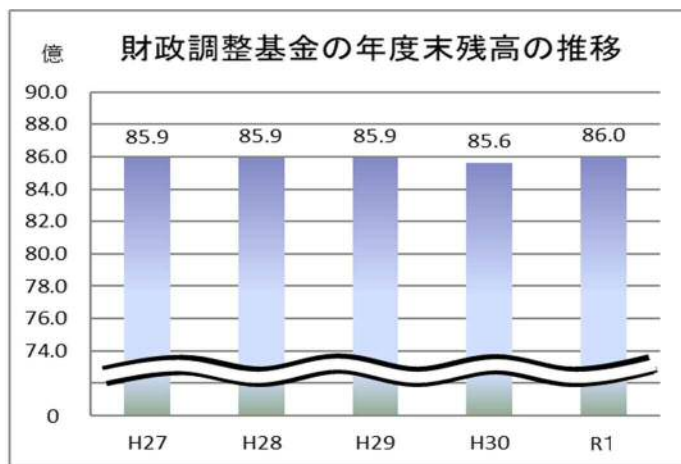
単位：千円

基金名	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中		令和元年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	8,564,420	2,700,461	2,665,493	8,599,388	34,968
市債管理基金	35,209,891	8,969,741	6,759,268	37,420,364	2,210,473
うち満期一括（元金積立分）	32,540,000	8,810,000	6,600,000	34,750,000	2,210,000
うち満期一括運用益分	86	159,268	159,268	86	0
特定目的基金（元本取崩型）	15,299,520	248,409	1,130,194	14,417,735	△881,785
電気事業経営記念基金	3,232,901	229,045	300,000	3,161,946	△70,955
職員退職手当基金	1,119,903	60	500,000	619,963	△499,940
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,602	115	0	2,141,717	115
森林環境基金	1,050,840	13,000	200,000	863,840	△187,000
都市整備基金	650,344	3,929	0	654,273	3,929
健康福祉基金	1,437,652	328	0	1,437,980	328
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
清水港海づり公園代替施設建設基金	254,158	13	100,500	153,671	△100,487
その他9基金	1,412,120	1,919	29,694	1,384,345	△27,775
特定目的基金（果実運用型）	1,906,644	31,450	2,450	1,935,644	29,000
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,685	61	0	251,746	61
その他12基金	1,203,146	31,389	2,450	1,232,085	28,939
定額運用基金	1,920,000	0	0	1,920,000	0
土地開発基金	1,900,000	0	0	1,900,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
合計	62,900,475	11,950,061	10,557,405	64,293,131	1,392,656
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	30,360,389	2,980,793	3,798,137	29,543,045	△817,344

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	11,218,317	208,617	3,152,400	8,274,534	△2,943,783
企業会計	清水病院医療振興整備基金	75,110	14	0	75,124	14

(1) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、財源手当として約 27 億円を取り崩したものの、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金や基金の運用益など約 27 億円の積立てを行った結果、令和元年度末基金残高は 85 億 9,939 万円、前年度末と比べ、3,497 万円（0.4%）増加しました。



財政調整基金は、経済の不況等による税収減や災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

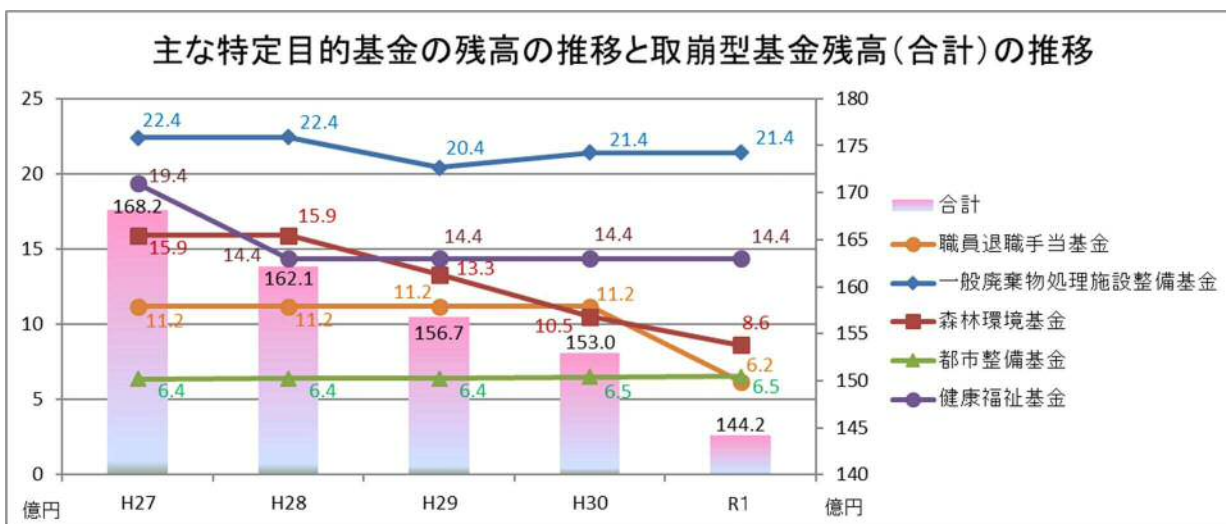
過去5年間における基金残高は、概ね 85～86 億円程度を保持しています。

今後も、適切な残高管理に努めていきます。

(2) 特定目的基金の状況

特定目的基金は、職員退職手当基金を令和元年度末退職者への退職手当支給のための財源として 5 億円、森林環境基金を市産材の活用事業や森林環境の保全事業を実施するための財源として 2 億円を取り崩したことなどにより、全体で 163 億 5,338 万円、前年度と比べ、8 億 5,279 万円（5.0%）減少しました。

なお、特定目的基金のうち、元本取崩型の過去5年間の残高の推移をみると、事業に活用しているため減少傾向にあります。



特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。そのうち、元本取崩型とは特定の目的を達成するための財源として活用するための基金です。また、果実運用型とは基金を積み立て運用することで得た利益を、特定の目的を達成するための財源として活用するための基金です。

10 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		H27	H28	H29	H30	R元
財政力指数		0.91	0.92	0.91	0.90	0.89
経常収支比率		91.3%	93.8%	94.0%	92.6%	94.7%
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.5%	7.9%	7.3%	6.7%	6.4%
	将来負担比率	59.5%	46.4%	56.9%	48.8%	48.9%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

財政力指数は、0.01ポイント減となりました。直近5年間では、横ばいで推移しています。

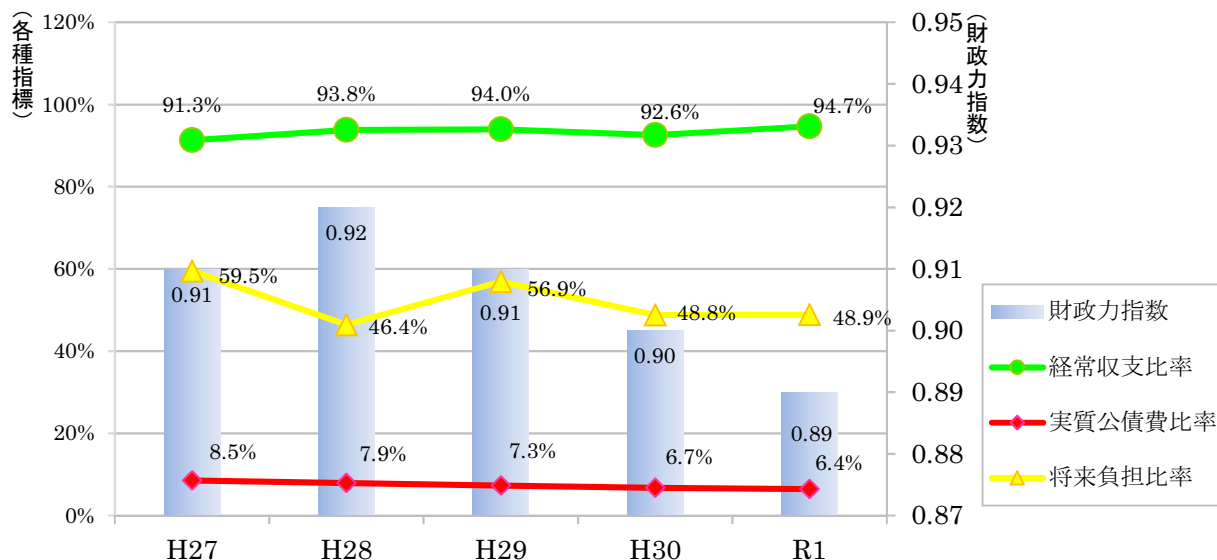
経常収支比率は、令和元年度は94.7%となり、前年度と比較して2.1ポイント悪化しました。主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う「子ども・子育て支援臨時交付金」の創設により、地方特例交付金が増加したものの、清算基準の見直しなどによる地方消費税交付金の減少や、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少により、分母となる経常的な一般財源が減少したことや、幼児教育・保育の無償化などによるこども園・保育所等給付費の増加や、利用児童数、一人当たり利用回数の増加による障害児施設給付費の増加などにより扶助費が大きく増加し、分子となる経常的な経費が増加したことによるものです。

一般会計など6会計（普通会計）における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率は、平成29年度以降、小中学校教職員関係費の財源移行に伴う個人市民税の増等により財政規模が増加したため、前年度と比較して3か年平均の値が0.3ポイント改善しました。直近5年間では、毎年減少しており、改善傾向となっています。

将来負担比率は、小中学校教職員の新陳代謝に伴い退職手当見込額が減少しましたが、一方で、臨時財政対策債などの地方債現在高が増加したことにより、前年度と比較して0.1ポイント悪化しました。

【財政指標の推移】



【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標	説明	評価
財政力指数	算式 $\frac{\text{基準財政収入額}^{*1}}{\text{基準財政需要額}^{*2}}$ (過去3箇年の平均値)	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	算式 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{*3}\text{の額}}{\text{経常一般財源}^{*4}\text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実質赤字率	地方公共団体のもっとも主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準 ^{*5} ：11.25% 財政再生基準 ^{*6} ：20.00%
	連結実質赤字比率	公営企業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準：16.25% 財政再生基準：30.00%
	実質公債費比率	地方債の返済額の大きさの財政規模に対する割合 (過去3箇年の平均値) 早期健全化基準：25.00% 財政再生基準：35.00%
	将来負担比率	地方債など現在抱えている負債の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準：400.00%

- ※1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
 ※2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
 ※3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
 ※4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
 ※5 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
 ※6 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。

【参考2 健全化判断比率の対象】

健全化法	地方財政法	静岡市										
一般会計等	一般会計		電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	↑ 実質赤字比率 ↓								
	公営事業会計	特別会計			特別会計	↓ 連結実質赤字比率 ↑						
							公営企業会計	公営企業会計 (法適用)	↓ 実質公債費比率 ↑			
										国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計 介護保険サービス会計 駐車場事業会計 競輪事業会計 簡易水道事業会計 中央卸売市場事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	↓ 将来負担比率 ↑	
												一部事務組合・広域連合
			地方公社・地方独立行政法人等	静岡市土地開発公社、地方独立行政法人静岡市立静岡病院								